

**弘前地区環境整備事務組合
平成28年度
財務書類の概要
(統一的な基準)**

弘前地区環境整備事務組合

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況(表2)	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表3)	7
8	資金収支計算書でみる財政状況(表5)	9
9	関係市町村の財務書類との連結	10
	【資料】	11

○統一的な基準による財務書類(一般会計財務書類)

1 はじめに

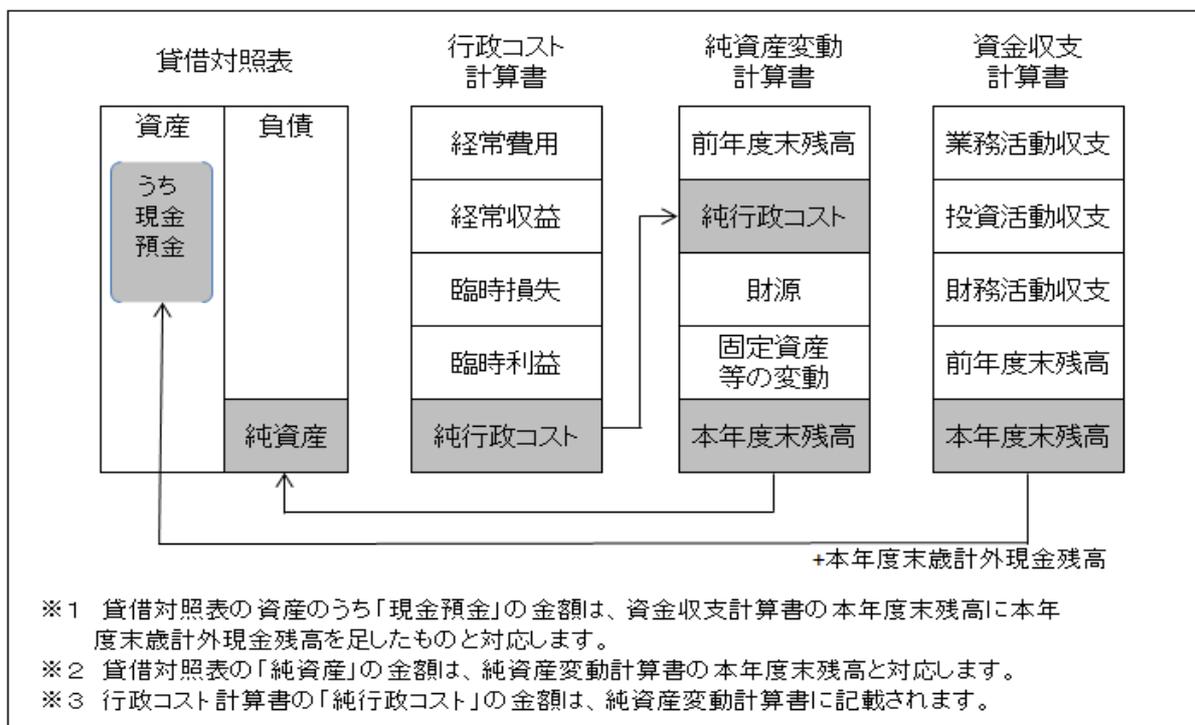
弘前地区環境整備事務組合（以下「弘環組合」という。）では、財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成してきました。

平成 20 年度決算分から「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間の比較が困難であるなどの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、弘環組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表によって構成されており、それぞれが個別に独立しておらず、各財務書類の関係は下図のように示すことができます。



出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに弘環組合が積み上げてきた資産と、弘環組合が抱えている負債、及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡が取れている状態であることからバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、弘環組合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

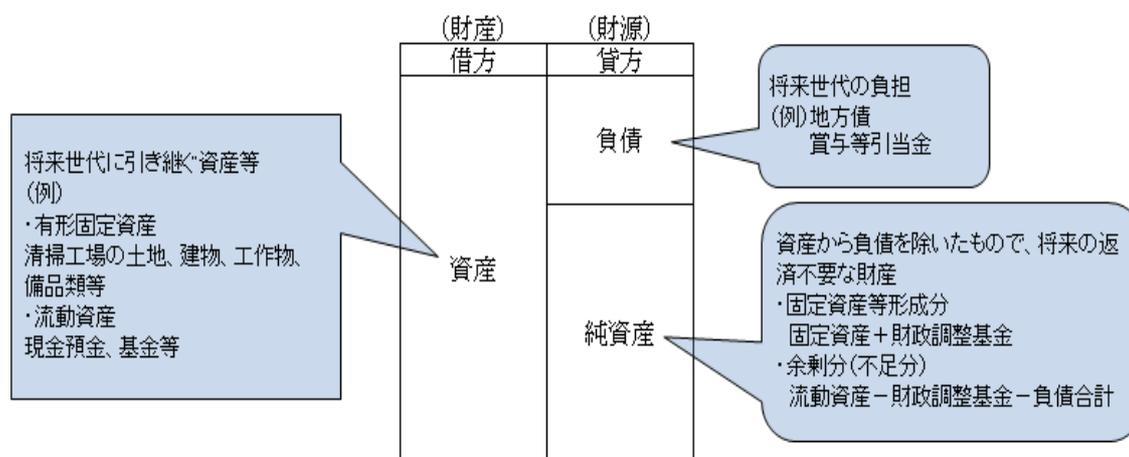


表2 一般会計貸借対照表 (簡易版)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	期末	期首	増減	科目	期末	期首	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	10,318,277	12,575,687	△ 2,257,410	1固定負債	1,257,486	1,720,687	△ 463,201
有形固定資産	10,318,277	12,575,687	△ 2,257,410	地方債	1,257,486	1,720,687	△ 463,201
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	2流動負債	654,511	1,084,315	△ 429,804
2流動資産	1,201,881	1,261,043	△ 59,162	1年内償還予定地方債	646,901	1,075,445	△ 428,544
現金預金	49,457	157,872	△ 108,415	賞与等引当金	7,427	7,709	△ 282
財政調整基金	1,152,424	1,103,171	49,253	預り金	184	1,161	△ 977
				負債合計	1,911,997	2,805,002	△ 893,005
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	11,470,702	13,678,858	△ 2,208,156
				余剰分(不足分)	△ 1,862,540	△ 2,647,130	784,590
				純資産合計	9,608,161	11,031,728	△ 1,423,567
資産合計	11,520,158	13,836,730	△ 2,316,572	負債及び純資産合計	11,520,158	13,836,730	△ 2,316,572

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産】

28年度決算の弘環組合の総資産は11,520,158千円となり、28年度期首に比べ2,316,572千円の減となりました。

①固定資産（有形固定資産）

有形固定資産はごみ処理施設及び旧し尿処理施設の土地、建物、工作物等の「事業用資産」と、公用車等の「物品」に分類されます。28年度決算の有形固定資産は10,318,277千円で、28年度期首に比べ2,257,410千円減少しています。これは、平成27年度に当組合が建設した津軽広域クリーンセンター（し尿等希釈投入施設）とそれに付随する物品一式を、し尿処理事務の移管に伴い「津軽広域連合」に無償譲渡したことや、既存施設の減価償却によるものです。

②流動資産

流動資産は1,201,881千円で、28年度期首に比べ59,162千円減少しています。これは、ごみ処理施設管理運営にかかる経費の剰余金が減少したことによるものです。

【負債】

①固定負債（返済期限が1年を超える負債）

固定負債は1,257,486千円で、28年度期首に比べ463,201千円減少しています。これは、南部清掃工場の焼却施設整備のために183,700千円を新たに借入した一方で、弘前地区環境整備センター建設にかかる多額の組合債の償還が一部完了したことによるものです。

②流動負債（返済期限が1年以内の負債）

流動負債は654,511千円で、28年度期首に比べ429,804千円減少しています。これは1年内償還予定地方債が減少したことによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。28年度決算の純資産合計は9,608,161千円で、28年度期首に比べ1,423,567千円減少しています。これは、津軽広域クリーンセンターの無償譲渡や既存施設の減価償却により「固定資産等形成分」が減少したことなどによるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値を用いた財政関連指標により次のようなことがわかります。

【資産形成度を表す指標】

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

弘環組合の28年度の歳入額対資産比率は3.73年で、28年度期首に比べて0.8年分増加しています。これは、津軽広域クリーンセンターの無償譲渡や減価償却により資産が減少したものの、28年度決算における関係市町村からの負担金や組合債の減り歳入額の減少率の方が高かったことによるものです。

また、一般にごみの中間処理を主要事業とする一組等は、大規模な施設を有することから、他自治体に比べて比率が高くなる傾向がありますが、当組合の施設は建設から相当年度経過し減価償却が進んでいることから、比較的少ない比率となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	H28 決算	H28 期首
資産総額：「資産合計」(BS) ①	11,520,158	13,836,730
歳入総額：歳入決算額②	3,084,452	4,728,454
歳入額対資産比率(年)(①/②)	3.73年	2.93年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品)が、その耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の度合いが高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

弘環組合の28年度の資産老朽化比率は63.28%となっており、ごみ処理施設の老朽化が進んでいるため、延命化を図る整備工事により対応していきます。また、長期的な計画として、ごみ処理施設の建替も検討していきます。

(単位：千円)

関連数値項目	H28 決算	H28 期首
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	16,944,262	15,974,933
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	26,776,183	28,064,263
資産老朽化比率(%) (①/②)	63.28%	56.92%

【世代間公平性を表す指標】

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産総額のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）が、資産のうちどの程度の割合かを表しています。また、資産合計に対してこれまでの世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

弘環組合の28年度の純資産比率は83.40%となっており、標準的な割合を大きく上回っていることから、財政状態は健全な状態にあるといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	H28 決算	H28 期首
純資産総額：「純資産合計」(BS) ①	9,608,161	11,031,728
資産総額：「資産合計」(BS) ②	11,520,158	13,836,730
純資産比率 (%) (①／②)	83.40%	79.73%

②将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産であるごみ処理施設の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

弘環組合の28年度の将来世代負担比率は18.46%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	H28 決算	H28 期首
地方債等：「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS) ①	1,904,387	2,796,132
有形固定資産：「有形固定資産」(BS) ②	10,318,277	12,575,687
将来世代負担比率 (%) (①／②)	18.46%	22.23%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

①債務償還可能年数（(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

弘環組合の28年度の債務償還可能年数は1.81年となっており、債務償還能力は高いといえます。

(単位：千円)

関連数値項目	H28 決算	H28 期首
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①	1,904,387	2,796,132
業務活動収支(CF)②	1,050,953	1,437,324
債務償還可能年数(年)(①/②)	1.81年	1.95年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、ごみ処理施設の整備工事などの資産形成に結びつく部分を除いた上で、1年間のごみ処理にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているのかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減につながっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや構成市町村負担金(分担金)、国・県等補助金といった財源からなります。弘環組合の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3となります。

表3 行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用(A) 2,578,401千円	経常収益(B) 399,378千円	純行政コスト(D) 2,178,255千円	財源(E) 関係市町村負担金 2,254,495千円
人件費 126,802千円 (4.92%)	臨時利益(C) 768千円		
物件費等 2,367,382千円 (91.81%) うち減価償却費 975,763千円	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 2,178,255千円		
その他の業務費用 21,400千円 (0.83%)			
移転費用 62,818千円 (2.44%)		無償所管替等(F) 1,499,806千円	本年度純資産変動額(G) 1,423,566千円
		前年度末純資産残高(H)	11,031,728千円
		本年度末純資産残高(I)	9,608,161千円 (I=H-G)

表3のとおり、28年度の経常費用(A)は2,578,401千円、経常収益(B)は399,378千円、臨時利益(C)は768千円、経常費用と経常収益及び臨時利益の差額である純行政コスト(D)は2,178,255千円となりました。この純行政コストは純資産変動計算書からわかるとおり、財源(E)である関係市町村負担金により全額賄うことができますが、津軽広域クリーンセンター無償譲渡の無償所管換等(F)があったため、28年度の純資産変動額はマイナス計上となっております。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について（表3）

【行政コスト計算書】

①経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

②人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。28年度の人件費は126,802千円で、経常費用全体の4.92%となっています。

③物件費等

ごみ処理施設の運転維持管理を主とした委託料、消耗品、役務費、備品購入費や施設の維持補修経費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含まれます。28年度の物件費等は2,367,382千円で経常費用全体の91.81%を占めています。

④その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか汚染負荷量賦課金や自動車重量税等を計上しています。

⑥経常収益

経常収益は、各施設への搬入にかかるごみ処分手数料などの使用料及び手数料(356,250千円)や有価物売払収入をはじめとした諸収入(43,128千円)を計上しています。

⑦臨時利益

臨時利益は、不要となった物品の売払収入（768 千円）を計上しています。

【純資産変動計算書】

①財源

財源は行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、弘環組合の財源は、関係 6 市町村（弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村）からの負担金となっています。

②無償所管換等

無償で取得もしくは譲渡した有形固定資産の評価額です。28 年度は「津軽広域連合」への津軽広域クリーンセンターの無償譲渡が該当します。

ごみを 1 トン処理するには・・・

28 年度の年間ごみ処理量 1 トンあたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は以下の表 4 のとおりです。1 トンあたりにかかる純行政コストは 24,336 円となり、このコストを関係市町村負担金で賄っています。

表 4 年間ごみ処理量 1 トンあたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
経常費用(A)	28,807	純行政コスト(D) 24,336	財源(E) 関係市町村負担金 25,188
人件費	1,417		
物件費等	26,449		本年度純資産変動額(G) 15,904
その他の業務費用	239		
移転費用	702		
	経常収益(B) 4,462	無償所管替等(F) 16,756	前年度末純資産残高(H) 123,251
	臨時利益(C) 9		本年度末純資産残高(I) 107,347
	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 24,336		(I=H-G)
(年間ごみ処理量 89,506トン)			

8 資金収支計算書でみる財政状況（表5）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分類して表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書はさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表5 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計と本年度資金収支は107,498千円のマイナスで、本年度末資金残高は49,273千円となりました。これは今後の施設整備費等の増に備えて財政調整基金を積み立てる一方で、建設以外の施設整備費にかかる組合債の償還のために財政調整基金を毎年度取崩していることと、28年度にごみ処理施設管理運営にかかる経費の剰余金が減少したことによります。

表5 資金収支計算書（簡易版）

	（歳出）	（歳入）
人件費、物件費、支払利息、負担金等	業務支出 1,602,920千円	業務収入 2,653,873千円
	①業務活動収支 1,050,953千円	関係市町村負担金、ごみ処分手数料等
ごみ処理施設整備費、財政調整基金積立金	投資活動支出 356,813千円	投資活動収入 90,168千円
		②投資活動収支 △266,645千円
		基金取崩額、財産売却収入
組合債償還支出	財務活動支出 1,075,445千円	財務活動収入 183,700千円
		③財務活動収支 △891,745千円
		組合債発行収入
各収支の合計	本年度資金収支	△107,438千円
	前年度末資金残高	156,711千円
	本年度末資金残高	49,273千円

- ①業務活動収支：毎年度継続的に発生するごみ処理に関する収支
 ②投資活動収支：ごみ処理施設の更新整備等の資産形成や基金の積立に関する収支
 ③財務活動収支：組合債の借入や償還に関する収支

9 関係市町村の財務書類との連結

弘環組合は、弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村の2市3町1村で構成される一部事務組合であり、規約等によって定められる割合に基づく各市町村の経費負担によって運営しています。

組合の資産・負債については、関係市町村からの負担金等を財源に形成されたものであり、組合が解散した場合にはその資産・負債は最終的に関係市町村に継承されることから、弘環組合の財務書類は関係市町村の連結対象とされています。

【資料】

○統一的な基準による財務書類

一般会計財務書類（平成 28 年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書（関係箇所のみ抜粋）

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,318,277	固定負債	1,257,486
有形固定資産	10,318,277	地方債	1,257,486
事業用資産	10,311,687 ※	長期未払金	0
土地	486,356	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,694,820	その他	0
建物減価償却累計額	△ 16,907,431	流動負債	654,511 ※
工作物	43,127	1年内償還予定地方債	646,901
工作物減価償却累計額	△ 5,186	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,427
航空機	0	預り金	184
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,911,997
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	11,470,702
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,862,540
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	38,236		
物品減価償却累計額	△ 31,645		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,201,881		
現金預金	49,457		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	1,152,424		
財政調整基金	1,152,424		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	11,520,158	純資産合計	9,608,161 ※
		負債及び純資産合計	11,520,158

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,578,401
業務費用	2,515,583
人件費	126,802
職員給与費	114,685
賞与等引当金繰入額	7,427
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,690
物件費等	2,367,382
物件費	1,391,291
維持補修費	-
減価償却費	975,763
その他	328
その他の業務費用	21,400 ※
支払利息	17,271
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,128
移転費用	62,818
補助金等	59,624
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,194
経常収益	399,378
使用料及び手数料	356,250
その他	43,128
純経常行政コスト	△ 2,179,023
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	768
資産売却益	768
その他	-
純行政コスト	△ 2,178,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,031,728 ※	13,678,857	△ 2,647,130
純行政コスト(△)	△ 2,178,255		△ 2,178,255
財源	2,254,495		2,254,495
税金等	2,254,495		2,254,495
国県等補助金	-		-
本年度差額	76,240		76,240
固定資産等の変動(内部変動)		△ 708,350	708,350
有形固定資産等の増加		218,160	△ 218,160
有形固定資産等の減少		△ 975,763	975,763
貸付金・基金等の増加		138,653	△ 138,653
貸付金・基金等の減少		△ 89,400	89,400
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,499,806	△ 1,499,806	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,423,566	△ 2,208,156	784,589 ※
本年度末純資産残高	9,608,161 ※	11,470,702 ※	△ 1,862,540 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,602,920
業務費用支出	1,540,102
人件費支出	127,084
物件費等支出	1,395,103
支払利息支出	17,271
その他の支出	644
移転費用支出	62,818
補助金等支出	59,624
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,194
業務収入	2,653,873
税収等収入	2,254,495
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	356,250
その他の収入	43,128
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,050,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	356,813
公共施設等整備費支出	218,160
基金積立金支出	138,653
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	90,168
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	89,400
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	768
その他の収入	-
投資活動収支	△ 266,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,075,445
地方債償還支出	1,075,445
その他の支出	-
財務活動収入	183,700
地方債発行収入	183,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 891,745
本年度資金収支額	△ 107,438 ※
前年度末資金残高	156,711
本年度末資金残高	49,273
前年度末歳計外現金残高	1,161
本年度歳計外現金増減額	△ 978
本年度末歳計外現金残高	184 ※
本年度末現金預金残高	49,457

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の開始時簿価については、取得原価が明らかなものについては原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。土地については路線単位の平均（評価額）単価により評価します。

なお、開始後については、原則取得原価とし、資産の再評価は行わないものとします。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

なお、有形固定資産の主な耐用は年数は以下のとおりです。

①建物：10年～50年 ②工作物：10年～20年 ③物品：2年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

②退職手当引当金

当組合職員はすべて弘前市から派遣された者で、退職手当引当金については弘前市で計上されるため、当組合の財務書類上では計上していません。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により生ずる資金の受け払いを含んでいます。

(5) 物品の計上基準について

物品については、取得原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

特段の変更事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）とします。ただし、地方自治法第35条の5に基づく出納整理期間における現金等の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,514,151 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

収入総額	2,927,741 千円
地方債発行額	△183,700 千円
財政調整基金取崩額	△86,454 千円
支出総額	△3,035,178 千円
地方債元利償還額	1,092,716 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>135,707 千円</u>
基礎的財政収支	850,832 千円

(5) 一時借入金の限度額

500,000 千円

附属明細書(抜粋)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	28,723,951	1,499,648	27,224,303	16,912,617	974,187	10,311,687
土地	0	486,356	0	486,356	0	0	486,356
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	28,194,468	1,499,648	26,694,820	16,907,431	969,984	9,787,390
工作物	0	43,127	0	43,127	5,186	4,203	37,941
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	44,829	6,592	38,236	31,645	1,576	6,591
合計	0	28,768,780	1,506,240	27,262,540	16,944,262	975,763	10,318,277

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	10,151,574	0	0	160,113	10,311,687
土地				326,243			160,113	486,356
立木竹								0
建物				9,787,390			0	9,787,390
工作物				37,941				37,941
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品				6,591			0	6,591
合計	0	0	0	10,158,165	0	0	160,113	10,318,277

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,152,424				1,152,424	1,152,424
退職手当基金					0	
合計	1,152,424	0	0	0	1,152,424	1,152,424

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,904,387	646,901	1,904,387	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他 (一般廃棄物処理)	1,904,387	646,901	1,904,387							
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,904,387	646,901	1,904,387	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,904,387	1,904,387							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,904,387	646,901	158,912	182,638	148,221	148,687	544,296	74,732		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	7,708	7,427	7,708	0	7,427
退職手当引当金	0	0	0	0	0
合計	7,708	7,427	7,708	0	7,427

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,254,495	
		小計	2,254,495	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
			計	0
	小計	0		
合計			2,254,495	
特別会計				
.....				

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,178,255			1,144,590	1,033,665
有形固定資産等の増加	218,160		183,700	34,460	
貸付金・基金等の増加	138,653			138,653	
その他	0				
合計	2,535,068	0	183,700	1,317,703	1,033,665

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	49,273
短期投資	
.....	
.....	
合計	49,273